

JAFAMEニュース

NO.24 July 1st, 2021

アジア市場経済学会第24回全国研究大会（2020年度）が2020年6月20日～7月5日（オンライン開催、主催：同志社大学）に、アジア市場経済学会東部部会研究報告会が2021年1月30日（オンライン開催）に、日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会研究報告会が2021年2月20日（オンライン開催）に開催されました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研究会の開催が難しい状況ではありましたが、各研究会にて御尽力頂きました先生をはじめ、関係者の皆様のご協力のお蔭で、充実した各プログラムが成功裏に実施されました。本会報冒頭におきまして、まず、各研究会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

第25回全国研究大会（2021年度）もオンラインで開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本号の主な内容

- I. 会長挨拶
- II. 2021年度全国研究大会開催案内
- III. 2020年度全国研究大会報告・部会報告
- IV. 学会の運営に関する事項
- V. 2020年度海外視察研修報告

アジア市場経済学会
Japan Academy for Asian
Market Economies
HP:<http://www.jafame.jp/>

〒574-8530
大阪府大東市中垣内3-1-1
大阪産業大学経営学部
藤岡芳郎研究室内
MAIL:yfujioka@dis.osaka-sandai.ac.jp

I. 会長挨拶

会長 村松 潤一
(岡山理科大学経営学部教授)

会長の任期もあと僅かとなったが、未だに収束しないコロナ禍が学会運営そのものを大きく変えた2年間であったといえる。そこで、この機会に、当初掲げた基本方針について振り返ることとする。

基本方針は大きく「国際化の推進」及び「基盤強化」のふたつからなっていた。まずは「国際化の推進」についてであるが、本学会がアジア市場経済学会と名乗る以上、学会の国際化は避けて通れない。この点、第24回全国研究大会では、はじめて英語セッションが設けられ、今回の第25回全国研究大会では、タイのサシン経営大学院学長、イアン先生による基調講演から始まる国際セッションを設置することができ、5組の研究報告がなされることになっている。もともと海外会員の多い学会であり、この第25回大会では、研究報告以外に、海外からの学会参加もある。このように学会の国際化は急速に進んでいるが、その契機となったのは、いうまでもなくコロナ禍であり、それに伴うオンライン開催が大会参加の国際化を促進したといえる。次は「基盤強化」である。その最大の課題は会員の増強にあったが、この2年間で社会人、院生の会員は増加傾向にあり、確実にその努力が実りつつある。一方、そうした基本方針の達成に加え、年報の電子ジャーナル化についても積極的な取り組みがなされた。既刊論文はすべてJ-Stageに載せることができ、新刊からはJ-Stage搭載のみとする新たな仕組みが始まることになっている。

以上、本学会の発展に少なからず寄与できたのではないかと自負している。今後も、「国際化の推進」及び「基盤強化」といった基本方針は引き継がれていくべきであるが、さらに、産業界との連携を強化するという方向性も、本学会にとっては重要なことといえるだろう。

II. 2021年度全国研究大会開催案内

第25回全国研究大会実行委員会

拝啓、会員各位におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、来たる7月3日（土）には、第25回全国研究大会が開催されます。今大会は、当初よりオンラインでの開催ということで、東西副会長、本部事務局、そして、会長によって準備を進めて参りました。

統一論題の「ポスト・コロナのアジア市場経済—経済的・社会的な変化と企業の適応行動」は、まさに、時宜を得たものとなっており、自由論題を含め、多くの会員から研究報告がなされます。そして、今大会の特徴は、何といたってもその国際化にあります。周知の

ように、本学会の喫緊の課題として、国際化の推進が掲げられていますが、今大会では、オンライン開催の機動性を十分に発揮し、新たに国際セッションを設置することができました。そこでは、タイのサシン経営大学院学長、イアン先生による基調講演を皮切りに、5組の研究報告があり、また、このこととは別に、海外からの研究報告、大会参加もみられ、本学会も一気に国際化が進みつつあります。

このように、今大会は学会国際化へのひとつの試みとしても位置づけられるものであり、実行委員会といたしましても、会員の皆様の参加をこころより願っております。

敬具

記

- ・ 日時：2021年6月19日（土）理事会
2021年7月3日（土）報告会
- ・ 開催方法：オンライン
- ・ 問い合わせ先：岡山理科大学経営学部 村松潤一研究室内
(E-mail : jmura@mgt.ous.ac.jp)

以上

【アジア市場経済学会 第25回全国大会・趣意書】

「ポスト・コロナのアジア市場経済—経済的・社会的な変化と企業の適応行動—」

2020年は日本経済において、そして世界経済においても未知のウィルス Covid-19 のパンデミックにより厳しい環境となっている。感染が発症してから10か月が経過するが、まだ経済回復の兆しは見えてこない。

Covid-19 対策として、人の移動を制限し密接な状況を回避することが求められ、ヨーロッパや中国ではロックダウンも実施するなど、人の移動停止による経済取引に制限を課せられた。この制限は、外食産業・観光業界・小売業（食品小売りを除く）などサービス業に打撃をあたえるばかりか、経済縮小による失業や可処分所得の減少により消費需要も減少し内需面での悪影響を発生させた。また、感染が拡大している世界各国でも同様な現象が生じているので、貿易取引が縮小し外需の面でも悪影響があり、内需・外需の両面で経済が縮小（IT産業など一部の産業は除く）して経済成長がマイナスになっている。内閣府が公表した2020年の我が国の第2四半期の実質GDP成長率は前期比 $\Delta 7.9\%$ （年率 $\Delta 28.1$ ）であり、

リーマンショック時よりも大きい。

また、東南アジア諸国の中には、中間財貿易や観光が重要な産業である国々もあり、そのような国は世界各国の経済的疲弊や出入国規制により経済的ダメージを受けやすいと思われる。我が国と取引の多い東南アジア主要6か国の経済状況を見ると、同時期の前期比実質GDPの成長率はベトナムで0.4%、インドネシアでは $\Delta 5.3\%$ 、タイでは $\Delta 12.2$ 、シンガポールで $\Delta 13.2\%$ 、フィリピンで $\Delta 16.5$ 、マレーシアで $\Delta 17.1\%$ となっている（ジェトロ・ビジネス短信）。ベトナムは、いち早く感染を抑え込むことができたので影響が小さくプラスの成長を出せたが、その他の国は、全て大幅なマイナスの経済成長率であった。タイなどでは、若者を中心としてタブーであった王室を批判するデモも発生していることから、感染の影響がこの地域でも如何に大きかったかを窺い知れる。

一方で、Covid-19の感染の影響が大きい中で、テレワークなど今まで踏み込むことができなかった働き方改革の成功例もあった。また、感染の影響が少ない産業、逆に大きい産業などに分かれている。従って、この感染の影響は数年間にわたるものと推測されるので、短期的には金融・財政政策による景気向上策や逼迫している分野への支援も重要であるが、各国の経済発展度や経済構造に合わせた、また産業構造の改革や生産性向上などを目指した長期的な対策も必要と思われる。with コロナのもとで経済構造・産業構造、そして、企業行動の現状分析を行って問題点を明確にし、post コロナに向けてのこれら短期的・長期的対策を明示するとともに、企業がどのように適応していくべきかを指し示すことも本学会の役割と思われる。

以上

※ 大会プログラムについては学会ホームページに掲載。

Ⅲ. 2020年度全国研究大会報告・部会報告

1) 全国研究大会開催報告

第24回全国研究大会開催

場所：オンライン開催（主催：同志社大学）

日程：2020年6月20日（土）～7月5日（日）

【統一論題報告】座長：小林 守（専修大学）

第1報告「現代日本の対外直接投資による“ブーメラン現象”（資本の流出と収益の還流）

に関する一考察—時系列分析と国際比較研究の視角からのアプローチ—

報告者：西口 清勝（立命館大学）

討論者：林田 秀樹（同志社大学）

第2報告「ポスト・コロナのアジア市場 経済における価値連鎖を再考する」

報告者：藤岡 資正（明治大学）

討論者：村松 潤一（岡山理科大学）

【自由論題報告】

第1分科会 座長：高橋 義仁（専修大学）

第1報告「Study on the Development of Mutual Platform for Cross border Alliance between Japan and Thailand - A Case of Otagai Project -」

報告者：藤岡 資正（明治大学）

討論者：瀬古 清太郎（チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター）

第2報告「A State of Thai Leaders Who Graduated from Japanese University in the Upper Class Society in Thailand」

報告者：瀬古 清太郎（チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター）

討論者：藤岡 資正（明治大学）

第3報告「Consumer Value Creation Process Using Post purchase Information -Focusing on Chinese Consumers -」

報告者：張 婧（岡山理科大学）

討論者：清野 聡（安田女子大学）

第2分科会 座長：新本 寛之（広島修道大学）

第1報告「インバウンドにおける観光体験の価値に関する研究－台湾人観光客の民泊体験における相互作用の視点から－」

報告者：三好 純矢（岩手県立大学）

討論者：山口 隆久（岡山理科大学）

第2報告「訪日顧客向け日本国内地域観光施策の転換－地方による訪日アジア観光客の体験価値マーケティング施策について－」

報告者：高橋 良平（倉敷芸術科学大学）

討論者：太田 壮哉（近畿大学）

第3報告「日本企業によるアジア遠隔医療市場への参入の可能性」

報告者：亀岡 京子（東海大学）

討論者：高橋 義仁（専修大学）

第3分科会 座長：岩尾 詠一郎（専修大学）

第1報告「新しい段階のSDGs－東南アジア諸国の都市との連携－」

報告者：大島 英雄（大島経営研究所）

討論者：小林 守（専修大学）

第2報告「世界経済危機後の世界貿易の減速とそのアジア諸国への影響について」

報告者：山中 高光（倉敷芸術科学大学）

討論者：小林 弘明（千葉大学）

第3報告「金正恩体制下の北朝鮮経済－「改革・市場化・制裁」－」

報告者：上澤 宏之（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

討論者：高安 雄一（大東文化大学）

第4分科会 座長：飯島 高雄（近畿大学）

第1報告「タイ市場における日系小売業の現状と展望」

報告者：藤岡 芳郎（大阪産業大学）

討論者：大藪 亮（岡山理科大学）

第2報告「日系外食企業のインドネシア事業」

報告者：高橋 宏幸（久留米大学）

討論者：上原 健太郎（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員）

第3報告「中国企業への対ラオス投資」

報告者：シティサイ・サヤヴォン（ラオス国立大学）・瀧田 修一（東亜大学）

討論者：ンガウ・ペンホイ（王立ブノンペン大学）

第5分科会 座長：石川 雅啓（日本貿易振興機構）

第1報告「ASEANのFTAと電気電子産業における企業立地」

報告者：猿渡 剛（福岡大学）

討論者：石川 幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

第2報告「多国籍企業子会社の調整メカニズムとその再編について－ASEAN市場における日系製造企業の事例を中心に－」

報告者：境田 良人（元明治大学大学院）

討論者：川本 明人（広島修道大学）

第3報告「ASEANにおける販売金融の展開－耐久消費財の普及と関連して－」

報告者：石川 和男（専修大学）

討論者：柯 麗華（静岡産業大学）

第4報告 論題「ASEAN域内における為替レート変動の要因分析」

報告者：中井 教雄（広島修道大学）

討論者：上田 曜子（同志社大学）

第6分科会 座長：松尾 仁（東京福祉大学）

第1報告「アジア市場への参入モードとしてのポップアップ・ストア」

報告者：菊池 一夫（明治大学）・金澤 敦史（愛知学院大学）

討論者：石川 和男（専修大学）

第2報告「中国自動車産業の変化—一汽轎車を中心に—」

報告者：韓 亮（倉敷芸術科学大学非常勤講師）

討論者：高橋 宏幸（久留米大学）

第3報告「イオンの国際戦略—いかなるケイパビリティの獲得がアジアでの成長に結び付いたか?—」

報告者：星田 剛（安田女子大学）

討論者：藤岡 芳郎（大阪産業大学）

第4報告「企業外の価値共創を支える企業内の資源統合—台湾 KFS 社の事例にみる資源の根源と企業システム—」

報告者：江 向華（京都先端科学大学）

討論者：村松 潤一（岡山理科大学）

第7分科会 座長：今村 一真（茨城大学）

第1報告「アジア越境 EC と国際マーケティングのフレームワークに関する一考察」

報告者：申 雯捷（岡山理科大学大学院総合情報研究科）

討論者：藤岡 芳郎（大阪産業大学）

第2報告「商店街の中国からのインバウンド観光客に向けた戦略の一考察—価値共創マーケティングの視点から—」

報告者：張 善会（大阪産業大学大学院経営・流通学研究科）

討論者：張 婧（岡山理科大学）

第3報告「中国における小売の店舗イメージが消費者の買物価値に与える影響」

報告者：王 慧娟（法政大学大学院経営学研究科）

討論者：庄司 真人（高千穂大学）

第4報告「実体性が「弹幕」発信者自身の動画への態度に及ぼす影響—中国の利用者を中心に—」

報告者：梁 庭昌（広島大学大学院社会科学研究科）

討論者：黄 蓮順（東亜大学）

2) 部会報告開催報告

① アジア市場経済学会東部部会研究報告会

日時：2021年1月30日（土）13:00—15:00 オンライン開催（Zoom）

第1報告「中国自動車の ASEAN 進出—吉利のマレーシア投資—」

報告者：石川 幸一（亜細亜大学）

コメンテータ：助川 成也（国土館大学）

第2報告「泰緬鉄道ビルマ側ルートの現状、並びに同ルートとモン州SEZ構想の一体開発によるASEAN産業活性化の可能性」

報告者：深沢 淳一（読売新聞東京本社）

コメンテータ：助川 成也（国土舘大学）

② 日本貿易学会ならびにアジア市場経済学会両西部部会研究報告会開催

日時：2021年2月20日（土）13:30-16:30 オンライン開催（Zoom）

第1報告「Architectural or Paradigm-disruptive Innovation?: The Case of Bow and Arrow that Promoted Globalization」

報告者：末永 啓一郎（明治大学）

コメンテータ：陸 亦群（日本大学）

第2報告「韓国中小企業における事業継承の問題」

報告者：洪 性奉（就実大学）

コメンテータ：村松 潤一（岡山理科大学）

第3報告「International Production Sharing and Its Impacts on Malaysia's Trade Balance」

報告者：福本 真弓（千葉経済大学）

コメンテータ：藤澤 武史（関西学院大学）

IV. 学会の運営に関する事項

〔1〕2020年度第1回理事会

開催日時 2020年4月30日（メール審議期間最終日）

開催場所 コロナ禍でのメール審議

1. 第24回研究大会の開催方法の変更

今大会は、同志社大学の林田実行委員長のもとで開催に向けた準備が進められてきましたが、昨今の状況を踏まえ、現地開催からweb開催に変更します。大会は、会員にとって研究報告を通じた年に一度の切磋琢磨の場であり、学会の研究水準の維持・向上のためには欠かせないものです。そこで、今回、学会活動の活性化に向けた努力の1つを、web上での何らかの形による大会開催に向けることとしたいと思います。そのため、直ちに、林田実行委員長にはweb開催の準備（実行可能な具体的な方法の調査・検討）に入っていたと考えております。この点については、実行委員長とも協議済みです。なお、統一論題セッションの同志社大学人文科学研究所との共催については、別の機会に譲るものとします。

2. 新入会員の資格審査・承認の一任

学会活動の活性化の一環として、会員の増強に努めて参りましたが、その中には、大会での報告を希望している者も含まれており、早急に会員資格審査を実施する必要があります。本来なら、運営委員会で審査し、理事会で承認を得る必要がありますが、個人情報を含む書類をもとにメールで審議することは好ましいとはいえ、今回は、審査・承認を東西副会長、本部事務局長及び会長の4名に一任していただければと思います。

以上について承認された。

〔2〕2020年度第2回理事会

開催日時 2020年6月4日（メール審議期間最終日）

開催場所 コロナ禍でのメール審議

1. 第24回全国研究大会開催について
2. 第25回全国研究大会開催校について
3. アジア市場経済学会 会則の変更について

会則には

第6条に院生会員の記述がないことから第6条7. に院生会員を記載する。

第7条1. 一般会員は（2014年度第2回理事会の決定で7,000円）で運用されていることから10,000円を7,000円に修正する。

以上について会則の変更については会員総会での承認が必要のためご審議をお願いします。

4. 第24回会員総会議案書について（別紙参照）
5. 会員の入退会について（報告事項）

入会（15名）内訳は正会員（2名）、一般会員（10名）、院生会員（3名）である。
退会希望者（2名）、復会者（2名）

現在の会員数は合計257名と1社（内訳 正会員179名、院生会員15名、法人賛助会員1社、一般会員11名、海外会員52名）である。

6. その他

以上について承認された。

〔3〕2020年度第3回理事会

開催日時 2020年9月26日 14:00～15:30

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

村松潤一、石川幸一、松尾仁、岩尾詠一郎、今村一真、高橋義仁、坂東達郎
藤岡資正、魏鍾振、関川靖、高橋宏幸、細川大輔、柯麗華、藤岡芳郎

(出席：14名、委任状：5通)

会計監事（敬称略）

星田剛

幹事（敬称略）

埤本一雄、江向華、張婧、中井義雄

オブザーバー（敬称略）

林田秀樹

1. 会長より学会運営について提案

会長より添付資料に沿った説明があった。課題解決型 SIG（仮称）の新設を含め、添付資料の内容は承認された。

2. 来年度全国大会について

来年度開催校ならびに開催方法は未定である。

林田先生から全国大会の報告と協力への御礼があった。また、開催校に負担が集中するので理事会が中心となった支援体制をつくるべきであるとの意見があり、今後、その方向で検討することになった。

3. 各委員会・WGからの活動報告

(1) 総務委員会 学会 HP、JAFAME ニュースの発行を予定通り実施した。

(2) 研究委員会 今まで実施を見合わせていたが、リモート開催の方向で検討する。SIG に 1 件応募がある。審議の結果採択された。SIG について明確な規定がないことから委員長が中心となって案を作成することになった。

(3) 年報委員会 次年度から電子ジャーナル化する。現在 24 件の応募がある。

(4) 国際交流委員会 現状の環境下ではしばらくの間実施は困難である。

(5) 日本経済学会連合評議員 本年度は開催がないとのメールが届いた。補助事業の案内が届くのでその都度会員へは連絡する。

(6) 国際化推進 WG 全国大会で英語セッション報告者が 3 名であった。次年度以降も英語セッションを継続していくことで若手研究者が英語で報告する機会を提供する。

(7) J-StageWG 23 巻まで計画通りに掲載が進んでいる。抄録の掲載は記録が揃わないので全部は困難な状態である。

(8) 会員増強 WG 学会の基盤強化へ向けて会員増強、院生会員を含めて積極的に推進する。

4. 会員の入退会について

正会員の退会（3名）

5. その他

会長より副会長と全国大会 WG（仮）の立ち上げについて検討して、早期に提案する。

以上

〔4〕2020年度第4回理事会

開催日時：2020年12月5日14:00～15:30

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

村松潤一、石川和男、石川幸一、松尾仁、今村一真、高橋義仁、坂東達郎

藤岡資正、栗原理、関川靖、細川大輔、柯麗華、藤岡芳郎

（出席：13名、委任状：5通）

会計監事（敬称略）

星田剛

幹事（敬称略）

池部亮、齋藤典晃、清水聡子、埴本一雄、江向華

1. 来年度の全国研究大会について

会長より趣意書の提示があった（添付資料参照）。趣意書については承認された。準備は本部主導（会長、副会長、本部事務局）でリモートによって実施する。必要に応じて各委員会などに依頼する。

2. 理事選挙について

総務委員会にて検討する。

3. 会員区分の見直しについて

正会員と一般会員の区別をなくす方向で検討する。

国際化の推進を積極的に実施するために海外会員の入会を促進する方向で検討する。海外会員にとって魅力のある学会運営を目指す。

4. SIGの充実について

研究者と実務家との融合を目指すために幅広く研究テーマを募集できる仕組みにした。理論実証型と課題解決型の両方の研究を募集する方向で検討する。

SIGの内規について細かい取り決めを文章化する方向で研究委員会に依頼する。

Zoom契約については本部にて検討して契約をする。

5. 会員増強について

ある程度の規模を維持していかないと学会活動が困難になる。正会員と一般会員を区別しない方向で運営するので実務家にも加入をして欲しい。修士院生を抱えている会員は院生に加入を進めて欲しい。東西副会長に会員増強をお願いしている。リモートを使用して学会や研究ができる環境になってきたので新しい方向を検討したい。

6. 各委員会・WGからの活動報告

（1）総務委員会

HPに東部部会、西部部会の研究会を掲載している。

次年度 JAFAME ニュースの発行の準備をしている。個別に依頼をする予定である。

(2) 研究委員会

西部部会は来年 2 月 20 日に研究報告会を予定している。

東部部会は来年 1 月 30 日に研究報告会を予定している。

会員はどちらの部会で報告しても良い。リモートなので参加しやすい環境である。

(3) 年報委員会

年報の編集は順調に進んでいる。12 月 20 日が査読の締め日である。

オンラインジャーナル化について 3 社から見積もりをとって検討を進めている。学会の国際化を目指す上で第三者機関からの助言を受けて実施できるメリットがある。白桃書房を含めて引き続き検討していく。

次回から、紙媒体での発行は廃止し、電子ジャーナルに一本化する予定である。

(4) 国際交流委員会

コロナ禍で国際交流が実現していない。国際化と絡めて状況が変わってきたので今後は視察が難しくてもリモートでできる範囲で検討したい。

(5) 日本経済学会連合評議員

10 月に日本経済学会連合の選挙があり評議員の中から小林理事が幹事として選出された。

(6) 国際化推進 WG

英語セッションを引き続き実施する。英語のセッションの前にアジアで活動する研究者、実務家を招聘して話を聞く機会を積極的にアレンジしたい。

(7) J-StageWG

刊行済の年報については掲載が終了している。

(8) 会員増強 WG

コロナの環境禍で厳しい状況である。

他学会との連携や海外会員を増やす方向で検討したい。

7. 会員の入退会について

入会 (1 名) 退会 (1 名)

現在の会員数合計 257 名 (内訳 正会員 178 名、大学院生 15 名、法人賛助会員 1 社、一般会員 11 名、海外会員 52 名) 以上について承認された。

8. その他

特になし

以上

〔5〕2020 年度第 5 回理事会

開催日時：2021 年 3 月 21 日 13:30～15:00

開催場所：Zoom

出席理事（敬称略）

村松潤一、石川和男、石川幸一、松尾仁、岩尾詠一郎 今村一真、高橋義仁、坂東達郎
藤岡資正、魏鍾振、関川靖、高橋宏幸 細川大輔、清野聡、藤岡芳郎

（出席：15名、委任状：5通）

会計監事（敬称略）

星田剛

幹事（敬称略）

岩淵護、大島英雄、齋藤典晃、曾我寛人、江向華、河知延

1. 来年度の全国研究大会について

会長より全国研究大会（7月3日（土））について開催校は岡山理科大学（リモート開催）とする。アジア市場経済学会は国際性と社会性を意識して、アジア市場経済学の専門性のある研究を進めたいとの説明があった。それに先立ち6月19日（土）に理事会を開催する予定である。

2. 理事選挙について

4月中旬に推薦理事リストを全会員宛に郵送する。国際ビジネス研究センター（学会事務委託先）が郵送業務を担当する。開票業務は選挙管理委員会が担当する。

推薦理事の候補について西部副会長から説明があった。

事前に立候補を募り1週間から10日程度の期間で募集する。その後、正式な推薦理事の候補者リストを作成することにした。

3. 各委員会・WGからの活動報告

（1）総務委員会

学会HPの更新をした。JAFAMEニュース24号を発行する。

4月中旬頃に原稿の執筆依頼をする。原稿の締め切り日を5月下旬から6月上旬頃に締めとする予定である。全国研究大会の2週間前位にHPにアップする予定である。

（2）研究委員会

1月30日東部部会開催、2月20日西部部会と貿易学会西部部会の合同研究会を実施した。3月20日東部部会・西部部会合同研究会は中止とした。

（3）年報委員会

1回目の査読が終わり、再査読が終了して順調に最終段階に進んでいる。

電子ジャーナル化に向けて4社から見積もりをとった。どこまで業者が担当してどこまでを会員が実施するか、どの業者に決めるかなどの検討は委員長に一任してほしい。以上について了承された。

（4）国際交流委員会

コロナウィルスの影響で活動ができない状況である。海外渡航ができるようになったら実施する予定である。

(5) 日本経済学会連合評議員

経済学連合でウェブ出版について打診があった。会長と相談をした結果できる限り積極的に取り組むことにした。

(6) 国際化推進 WG

全国研究大会で国際セッションを担当する。昨年同様に英語での報告、投稿を受け付ける。基調講演はタイ国サシン経営大学院の学長に依頼（20分から30分程度）して了承の連絡を受けている。

(7) J-StageWG

今までの論文のアップが完了できた。

(8) 会員増強 WG

コロナ禍で十分な活動ができない状態が続くができる限り積極的に取り組んでいきたい。総会などで呼びかけていきたい。

4. 会員の入退会について

入会（敬称略）3名内訳、正会員2名、院生会員1名

退会（敬称略）正会員1名

合計 259名（内訳 正会員 179名、大学院生 16名、法人賛助会員 1社、一般会員 11名、海外会員 52名）

5. その他

会長より

SIGについて理論実証型と課題解決型で募集をかける予定である。7月の総会にかけて次年度から実施する。

理論と実務の融合を目指すので一般会員の会員区分を正会員に1本化する。会費は1万円にしたい。

海外会員が機能しているか確認をしていきたい。これから学会活動をする海外会員を増やしていきたい。

出席者より

全国研究大会はズームミーティングで実施する予定である。

全国研究大会の申し込みが締切日で15件以下の場合は4月末まで募集を延長したい。

締切日ぎりぎりに集まることもある。

他学会ではシニア会員の制度があるので検討してほしい。

シニア会員を設けると議決権などの権利に違いを設ける必要がある。詳細は次回理事会で協議したい。

以上

V. 2020年度海外視察研修報告

国際交流委員長 柯 麗華

海外研修の体制は構築しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外への渡航は、基本的に不可能であったため、20年度は19年度と同様に海外視察研修は、実施することができなかった。

新型コロナウイルスの蔓延が終息し、かつ安全に海外へ渡航できるようになった際、また海外視察研修を行っていきたいと考えている。

以上